

業績／主要な経営指標等の推移

Sandai Bank

経済環境

平成24年9月期における国内経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復傾向も一部に見られたものの、欧州債務危機問題や米国の景気足踏み、さらには中国をはじめとする新興国経済の減速等による先行き不透明感から、回復のテンポは鈍いものとなりました。

宮城県の経済は、設備の復旧や震災復旧関連工事の増加などから、全

体として持ち直しの動きが広がっており、震災被害が甚大であった沿岸部では、被害の影響が残るものの、生産活動の再開や各自自治体の復興計画が具体化し始動するなど、地域復興に向けた本格的な取り組みが進められました。

仙台銀行

■業績(連結)

このような環境のなか、当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、被災地の金融機関として、地域経済及び取引先との共存共栄を指すとともに、一日も早い震災復興に向けて、円滑な資金供給や事業再建支援をはじめとする復興支援策に、積極的に取り組んでおります。

損益状況につきまして、平成24年3月期までに震災関連の与信関係費用を累計で75億円程度計上しましたが、平成24年9月期において取引先の業況推移等を確認した結果、貸倒引当金戻入益を10億40百万円計上したことなどから、連結経常収益は、前年同期比17億8百万円増加の91億

3百万円となりました。

一方、連結経常費用は、利回り低下に伴う資金調達費用の減少のほか、前年同期は震災による貸倒引当金及び有価証券の減損処理を計上していたことなどから、前年同期比86億3百万円減少の71億3百万円となりました。

その結果、連結経常利益は、前年同期比103億12百万円増加の19億99百万円となりました。

また、連結中間純利益は、前年同期比114億99百万円増加の19億30百万円となりました。

■業績(単体)

経常収益は、有価証券利息配当金や役員取引等収益が増加したほか、貸倒引当金戻入益や国債等債券売却益を計上したことなどから、前年同期比17億83百万円増加の92億7百万円となりました。

銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、資金利益及び役員取引等利益がともに増加したほか、物件費等の節減に努めたことなどから、前年同期比6億1百万円増加の8億15百万円となりました。

与信関係費用は、貸倒引当金戻入益10億40百万円の計上により、前年同期比54億27百万円減少し、10億77百万円の戻入れとなりました。

この結果、経常利益は前年同期比103億45百万円増加の19億96百万円、中間純利益は前年同期比115億14百万円増加の19億34百万円となりました。

主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

決算年月	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年3月期	平成24年3月期
連結経常収益	8,037	7,394	9,103	15,721	15,183
連結経常利益(△は連結経常損失)	△ 1,979	△ 8,312	1,999	△ 1,408	△ 8,157
連結中間(当期)純利益(△は連結中間(当期)純損失)	△ 2,520	△ 9,569	1,930	△ 6,739	△ 9,445
連結(中間)包括利益	△ 2,552	△ 7,354	1,699	△ 8,486	△ 6,122
連結純資産額	18,071	34,781	37,712	12,137	36,013
連結総資産額	811,668	968,949	948,904	795,908	927,164
1株当たり純資産額	2,387.73円	631.86円	1,019.52円	1,603.77円	794.78円
1株当たり中間(当期)純利益金額(△は1株当たり中間(当期)純損失金額)	△ 333.03円	△ 1,264.52円	255.21円	△ 890.52円	△ 1,248.27円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	—円	—円	42.61円	—円	—円
連結自己資本比率(国内基準)	7.1%	13.99%	11.91%	6.73%	11.80%

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、平成23年3月期以前については、潜在株式が存在しないため、平成23年9月期、平成24年3月期については、潜在株式は存在するものの純損失が計上されているので、記載していません。
 3. 1株当たり情報算定の基礎は、42ページの「1株当たり情報」に記載してあります。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用してあります。
 5. 平成22年9月期の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、適宜処理してあります。

主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

決算年月	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年3月期	平成24年3月期
経常収益	7,998	7,423	9,207	15,658	15,267
経常利益(△は経常損失)	△ 2,054	△ 8,348	1,996	△ 1,621	△ 8,251
中間(当期)純利益(△は中間(当期)純損失)	△ 2,550	△ 9,579	1,934	△ 6,829	△ 9,504
資本金	7,485	22,485	22,485	7,485	22,485
発行済株式総数	7,591千株	27,591千株	27,564千株	7,591千株	27,591千株
純資産額	18,702	35,342	38,228	12,708	36,525
総資産額	811,728	969,590	949,497	795,997	927,733
預金残高	738,373	826,816	834,765	727,562	814,767
貸出金残高	508,888	509,754	530,603	489,444	516,856
有価証券残高	222,091	322,831	320,229	231,497	344,171
1株当たり純資産額	2,471.08円	706.02円	1,087.75円	1,679.31円	862.51円
1株当たり中間(当期)純利益金額(△は1株当たり中間(当期)純損失金額)	△ 337.03円	△ 1,265.92円	255.72円	△ 902.34円	△ 1,256.10円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	—円	—円	42.69円	—円	—円
1株当たり配当額	—円	—円	—円	—円	—円
単体自己資本比率(国内基準)	8.00%	14.21%	12.10%	7.00%	12.00%
従業員数	769人	764人	749人	756人	745人
(外、平均臨時従業員数)	(292人)	(310人)	(294人)	(300人)	(311人)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってあります。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、平成23年3月期以前については、潜在株式が存在しないため、平成23年9月期、平成24年3月期については、潜在株式は存在するものの純損失が計上されているので、記載していません。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は国内基準を採用してあります。